

平成14事業年度

民間並財務諸表(取得原価)

(添付書類)

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 利益処分計算書

首都高速道路公団

貸借対照表(取得原価)
(平成15年3月31日現在)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		18,938,158,480
未収通行料金		9,778,190,449
未収入金		1,891,640,886
その他の流動資産		63,809,249
貸倒引当金		36,454,969
流動資産合計		30,635,344,095
固定資産		
道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	80,253,433,324	
減価償却累計額	21,957,871,251	58,295,562,073
構築物	4,501,877,818,366	
減価償却累計額	951,445,602,095	3,550,432,216,271
機械及び装置	313,065,964,872	
減価償却累計額	152,921,218,479	160,144,746,393
土地		487,225,702,610
建設仮勘定		1,271,888,661,170
道路事業有形固定資産合計		5,527,986,888,517
無形固定資産		
地上権		170,813,119,924
道路事業固定資産合計		5,698,800,008,441
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	9,972,586,900	
減価償却累計額	5,311,204,343	4,661,382,557
関連事業有形固定資産合計		4,661,382,557
関連事業固定資産合計		4,661,382,557
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	24,141,089,535	
減価償却累計額	8,808,448,774	15,332,640,761
構築物	160,686,750	
減価償却累計額	86,188,051	74,498,699
機械及び装置	500,584,360	
減価償却累計額	412,246,515	88,337,845
車両及び運搬具	1,955,498,440	
減価償却累計額	1,483,762,347	471,736,093
工具・器具及び備品	1,255,768,711	
減価償却累計額	963,240,721	292,527,990
土地		5,481,968,648
建設仮勘定		183,959,000
その他の有形固定資産合計		21,925,669,036
無形固定資産		
借地権		19,689,820
その他の無形固定資産		10,458,477
その他の無形固定資産合計		30,148,297
その他の固定資産合計		21,955,817,333
投資等		
転貸資金貸付金		13,219,485
敷金・保証金		837,112,341
投資等合計		850,331,826
固定資産合計		5,726,267,540,157
繰延資産		
債券発行費		165,545,579
債券発行差金		3,053,762,831
繰延資産合計		3,219,308,410
資産合計		5,760,122,192,662

(単位:円)

(負債の部)			
流動負債			
1年以内に償還予定の道路債券	528,050,000,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	54,962,562,011		
未払金	36,179,181,885		
未払費用	14,440,345,552		
前受金	5,229,365,312		
預り金	129,983,683		
その他の流動負債	754,495,113		
流動負債合計			639,745,933,556
固定負債			
道路債券	2,251,428,000,000		
長期借入金	2,094,348,193,912		
退職給付引当金	30,138,124,411		
その他の固定負債	13,219,485		
固定負債合計			4,375,927,537,808
負債合計			5,015,673,471,364
(資本の部)			
資本金			682,694,000,000
利益剰余金			
当期未処分利益			61,754,721,298
資本合計			744,448,721,298
負債・資本合計			5,760,122,192,662

損益計算書(取得原価)

(平成14年4月1日～
平成15年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
(経常損益の部)			
営業損益の部			
道路事業営業損益			
営業収益			
道路料金収入	260,745,079,406		
その他の営業収入	1,280,238,907	262,025,318,313	
営業費用			
道路管理費	60,942,059,226		
道路減価償却費	105,850,817,313		
その他の営業費用	10,621,607,107	177,414,483,646	
道路事業営業利益			84,610,834,667
関連事業営業損益			
営業収益			
関連事業営業収入	1,656,829,987		
その他の営業収入	82,451,414	1,739,281,401	
営業費用			
関連事業管理費	930,230,273		
関連事業減価償却費	244,485,349		
その他の営業費用	160,499,257	1,335,214,879	
関連事業営業利益			404,066,522
全事業営業利益			85,014,901,189
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		2,636,919	
その他の営業外収益		351,421,219	354,058,138
営業外費用			
債券利息		80,767,296,614	
支払利息		16,794,631,742	
債券発行差金償却		731,792,372	
債券発行費償却		100,759,931	
その他の営業外費用		5,292,202,153	103,686,682,812
経常損失			18,317,723,485
当期損失			18,317,723,485
前期繰越利益			80,072,444,783
当期未処分利益			61,754,721,298

キャッシュ・フロー計算書(取得原価)

(平成14年4月1日～

平成15年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期損失	18,317,723,485
道路事業固定資産減価償却費	105,850,817,313
関連事業固定資産減価償却費	244,485,349
その他の固定資産減価償却費	1,017,153,293
債券発行差金償却	731,792,372
債券発行費償却	100,759,931
貸倒引当金の減少額	2,605,774
退職給付引当金の増加額	335,894,280
受取利息	2,636,919
債券利息	80,767,296,614
支払利息	16,794,631,742
道路事業固定資産の除却損	1,345,482,911
その他の固定資産の除却損	1,949,439,200
業務債権の増加額	3,920,065,267
その他の資産の減少額	7,973,153
業務債務の増加額	4,502,154,774
その他の負債の減少額	28,775,517
小計	191,376,073,970
利息の受取額	2,510,543
債券利息の支払額	80,878,566,153
利息の支払額	15,513,195,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,986,822,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
道路事業固定資産の取得による支出	201,571,179,304
その他の固定資産の取得による支出	253,207,093
その他の固定資産の売却による収入	632,118,860
その他	3,431,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,195,699,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路債券発行による収入	59,743,677,706
道路債券償還による支出	505,410,000,000
長期借入れによる収入	565,976,000,000
長期借入金の返済による支出	52,257,888,674
出資金受入による収入	39,800,000,000
その他	796,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,850,992,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1,642,115,651
現金及び現金同等物の期首残高	17,296,042,829
現金及び現金同等物の期末残高	18,938,158,480

利益処分計算書(取得原価)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		61,754,721,298
次期繰越利益		61,754,721,298

重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

(道路事業固定資産)	
建物	13～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	6～17年
(関連事業固定資産)	
建物	6～38年
(その他の固定資産)	
建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	5～15年
車両及び運搬具	2～6年
工具・器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1) 債券発行費
3年で均等償却している。
 - (2) 債券発行差金
債券償還期間(5年間又は10年間)にわたり均等償却している。
- 4 引当金等の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
役員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
役員等の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上している。
過去勤務債務については、当会計年度において一括して費用処理している。
数理計算上の差異は、発生の翌会計年度において1年で費用処理することとしている。
- 5 収益及び費用の計上基準
道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収めている。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 建設中の金利の資産原価算入
道路事業固定資産に係る建設期間中の金利(土地及び地上権に係るものを除く)は、資産原価に算入している。なお、資産原価に算入した金利の当会計年度末の残高及び当会計年度に算入した金利の額は、次のとおりである。(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。)

算入した金利の当会計年度末の残高	710,310 百万円
当会計年度に算入した金利の額	26,166 百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

道路事業固定資産には補償費が当会計年度末の残高に692,475百万円含まれている。

(損益計算書関係)

その他の営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 道路事業その他の営業費用	
減価償却費	853 百万円
貸倒引当金繰入	18 百万円
賞与引当金繰入	215 百万円
退職給付費用	1,237 百万円
人件費	5,129 百万円
物件費	3,168 百万円
(2) 関連事業その他の営業費用	
減価償却費	36 百万円
賞与引当金繰入	2 百万円
退職給付費用	3 百万円
人件費	64 百万円
物件費	54 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

現金及び預金	18,938 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	18,938 百万円

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 退職給付債務	40,309
ロ 年金資産	9,240
ハ 未認識過去勤務債務	-
ニ 未認識数理計算上の差異	931
ホ 退職給付引当金 (イ - ロ - ハ - ニ)	30,138

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 勤務費用	1,317
ロ 利息費用	993
ハ 期待運用収益	152
ニ 過去勤務債務の費用処理額	523
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	163
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,844

(4) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

区分	内容
イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	1.57%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生年度)
ホ 数理計算上の差異の処理方法	1年(翌会計年度)